

平成 29 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
1 . 業務状況	2
2 . 予算執行状況	3
3 . 経営成績	5
4 . 財政状態	8
5 . 経営分析	9
6 . キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7 . むすび	12
 審査資料	
別表 1 平成 29 年度 損益計算書	13
別表 2 平成 29 年度 性質別費用表	14
別表 3 平成 29 年度 期首期末比較貸借対照表	16

平成 29 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 29 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 7 月 10 日まで

第 3 . 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 . 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

本市下水道事業は平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用したことにより、平成 29 年度は公営企業会計に移行した初年度となる。そのため、前年度との対比ができないものについては、29 年度の数値のみ記載している。

全国平均の数値については、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法の適用・非適用を問わず、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出している。ただし、同年鑑の最新数値は平成 28 年度の数値であるため、全国平均値は平成 28 年度の数値を使用している。

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

1. 業務状況

平成 27 年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

(表 A)

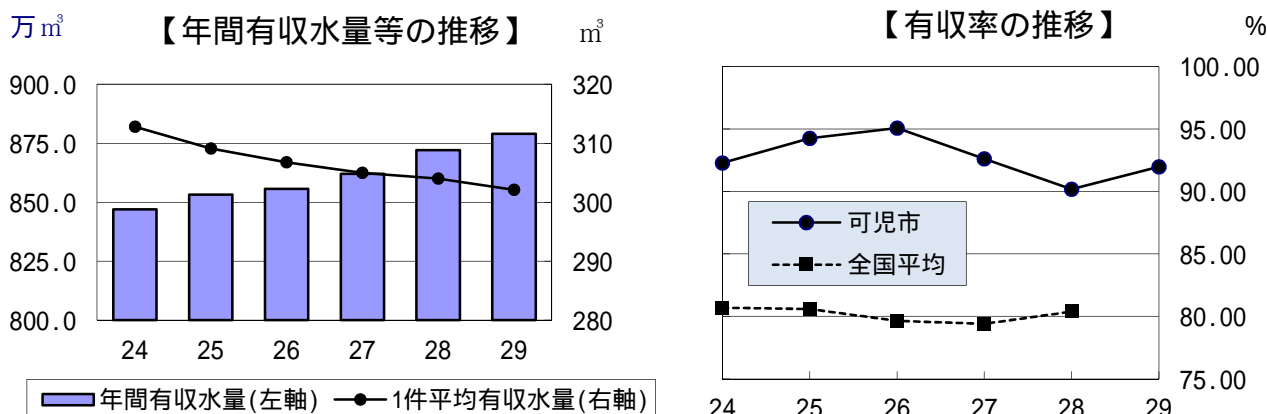
区 分	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	29年度対28年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,027	101,297	101,292	5	100.0
処理区域内人口 (b)	人	95,985	96,269	96,346	77	100.1
水洗化人口 (c)	人	87,824	88,494	88,860	366	100.4
行政区域内人口対普及率 (b)/(a) × 100 (d)	%	95.0	95.0	95.1	0.1	
水洗化率(対処理区域内人口) (c)/(b) × 100 (e)	%	91.5	91.9	92.2	0.3	
接 続 件 数 (f)	件	29,174	29,644	30,066	422	101.4
使 用 件 数 (g)	件	28,268	28,687	29,096	409	101.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 (h)	m ³	9,309,015	9,669,590	9,557,653	111,937	98.8
年 間 有 収 水 量 (i)	m ³	8,621,176	8,721,120	8,790,570	69,450	100.8
1 日 平 均 有 収 水 量 (j)	m ³	23,555	23,893	24,084	191	100.8
1 件 平 均 汚 水 処 理 水 量 (h)/(g) (k)	m ³	329.3	337.1	328.5	8.6	97.4
1 件 平 均 有 収 水 量 (i)/(g) (l)	m ³	305.0	304.0	302.1	1.9	99.4
有 収 率 (i)/(h) × 100 (m)	%	92.61	90.19	91.97	1.78	

平成 29 年度末の水洗化人口は 8 万 8,860 人で、平成 28 年度末と比べ 366 人(0.4%)増加しており、使用件数も 2 万 9,096 件と前年度より 409 件(1.4%)増加している。

年間汚水処理水量は 955 万 7,653 m³で、前年度より 11 万 1,937 m³ (1.2%)減少している。

下水道使用料として収入される年間有収水量は 879 万 570 m³で、前年度より 6 万 9,450 m³(0.8%)増加している。

使用件数対比の 1 件平均有収水量は 302.1m³で、前年度より 1.9m³(0.6%)減少している。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、年間有収水量が増加を続ける一方で、1 件平均有収水量は減少傾向が続いている。これは効率的な水利用、節水意識の定着などにより、上水道の 1 件平均給水量が減少していることが影響しているものと考えられる。



平成 29 年度の有収率は、91.97%と前年度より 1.78 ポイント上昇している。全国平均の 80.39%と比較して高水準といえる。不明水流入調査の徹底、既設管の点検と修繕の早期実施、老朽管の更新の効果と考えられるが、有収率の向上に向けて一層の努力をされたい。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
下水道事業収益	3,076,858,000	100.0	3,150,744,146	100.0	73,886,146	102.4
営業収益	1,477,010,000	48.0	1,507,732,457	47.9	30,722,457	102.1
営業外収益	1,599,848,000	52.0	1,642,609,047	52.1	42,761,047	102.7
特別利益	0	-	402,642	0.0	402,642	-

収益的収入は、予算額 30 億 7,685 万 8,000 円に対して、決算額 31 億 5,074 万 4,146 円（うち仮受消費税等 1 億 896 万 850 円）収入率 102.4%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料 14 億 6,846 万 8,346 円、市一般会計からの雨水処理負担金 3,651 万 6,000 円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの汚水処理負担金 10 億 8,604 万 3,000 円、長期前受金戻入 5 億 3,182 万 2,656 円などである。

「特別利益」は、過年度損益修正益 40 万 2,642 円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予 算 対 決 算 比
下 水 道 事 業 費 用	2,560,000,000	100.0	2,579,067,546	100.0	19,067,546	100.7
営 業 費 用	2,085,648,000	81.5	2,113,839,357	82.0	28,191,357	101.4
営 業 外 費 用	458,800,000	17.9	458,799,081	17.8	919	100.0
特 別 損 失	6,897,000	0.3	6,429,108	0.2	467,892	93.2
予 備 費	8,655,000	0.3	0	-	8,655,000	-

収益的支出は、予算額 25 億 6,000 万円に対して、決算額 25 億 7,906 万 7,546 円(うち仮払消費税等 5,592 万 6,178 円、納付消費税等 5,563 万 1,300 円)、執行率 100.7%である。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 4,717 万 1,514 円、流域下水道維持管理負担金 5 億 6,878 万 7,051 円、公共管渠費 8,215 万 9,222 円などである。

「営業外費用」は、企業債支払利息 4 億 316 万 7,781 円、納付消費税 5,563 万 1,300 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 94 万 8,630 円などである。

予備費

充用はなかった。

税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 7,167 万 6,600 円である。

(2) 資本的収支について

資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
資 本 的 収 入	802,592,000	100.0	782,782,200	100.0	19,809,800	97.5
企 業 債	213,400,000	26.6	195,200,000	24.9	18,200,000	91.5
出 資 金	493,331,000	61.5	493,331,000	63.0	0	100.0
補 助 金	65,000,000	8.1	50,000,000	6.4	15,000,000	76.9
受益者負担金及び分担金	30,861,000	3.8	44,251,200	5.7	13,390,200	143.4
流域下水道建設費 負担金還付金収入	0	-	0	-	0	-

資本的収入は、予算額 8 億 259 万 2,000 円に対して、決算額 7 億 8,278 万 2,200 円、収入率 97.5%である。

資本的収入における「出資金」は市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金 5,000 万円である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 3,749 万 6,900 円、区域外流入分担金 675 万 4,300 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分		区分		地方公営企業法第26条 による繰越額	不用額	予算対 決算比
	予算額	構成比	決算額	構成比			
資本的支出	2,190,000,000	100.0	2,097,410,339	100.0	35,000,000	57,589,661	95.8
建設改良費	431,961,000	19.7	344,948,999	16.4	35,000,000	52,012,001	79.9
償還金	1,752,462,000	80.0	1,752,461,340	83.6	0	660	100.0
予備費	5,577,000	0.3	0	-	0	5,577,000	-

資本的支出は、予算額 21 億 9,000 万円に対して、決算額 20 億 9,741 万 339 円(うち仮払消費税等 2,399 万 3,625 円)、執行率 95.8%、繰越額 3,500 万円、不用額 5,758 万 9,661 円である。

「建設改良費」の主なものは、可児市内マンホール蓋取替工事、土田渡雨水幹線整備工事、可児市内マンホールポンプ制御盤取替工事等の修繕費や工事請負費などである。「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13 億 1,462 万 8,139 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,082 万 3,740 円、引継金 1 億 4,205 万 6,853 円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 8,097 万 1,546 円、当年度利益剰余金処分額 4 億 7,077 万 6,000 円で補てんされている。

3. 経営成績(別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き)

下水道事業の平成 29 年度の経営成績は別表 1(13 頁)のとおりであり、平成 29 年度においては純利益 5 億 4,768 万 2,975 円となっている。

なお、営業収益は 13 億 9,877 万 3,735 円、営業費用は 20 億 5,793 万 3,321 円で、営業損失は 6 億 5,915 万 9,586 円である。

(1) 収益について(別表 1 参照)

平成 29 年度の総収益は、30 億 4,178 万 3,296 円である。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	
	金額	構成比
下水道使用料	1,359,692,913	44.7
雨水処理負担金	36,516,000	1.2
その他の営業収益	2,564,822	0.1
他会計負担金	1,086,043,000	35.7
長期前受金戻入	531,822,656	17.5
雑収益	24,741,590	0.8
特別利益	402,315	0.0
計	3,041,783,296	100.0

営業収益

下水道使用料は 13 億 5,969 万 2,913 円であり、営業収益全体の 97.2%を占める。

市一般会計からの雨水処理負担金は 3,651 万 6,000 円である。

その他営業収益は 256 万 4,822 円である。内訳は特別都市下水路管路調査負担金などの雑収益 229 万 1,122 円と、下水道指定工事店の指定手数料を主とする手数料 27 万 3,700 円である。

営業外収益

営業外収益は 16 億 4,260 万 7,246 円である。内容は、市一般会計からの汚水処理負担金 10 億 8,604 万 3,000 円、長期前受金戻入 5 億 3,182 万 2,656 円、土地貸付収入などの雑収益 2,474 万 1,590 円である。投資有価証券や預金による資金運用は行われていない。

特別利益

特別利益は過年度損益修正益の 40 万 2,315 円である。平成 28 年度の下水道施設災害損害保険金が主である。

(2) 費用について (別表 2 参照)

平成 29 年度の下水道事業費用は 24 億 9,410 万 321 円である。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳 (単位：円、%)

科 目	区 分	平成 29 年度	
		金 額	構成比
減 価 償 却 費		1,247,171,514	50.0
負 担 金		528,290,060	21.2
企 業 債 利 息		403,167,781	16.2
委 託 料		152,503,658	6.1
職 員 給 与 費		69,322,494	2.8
固 定 資 産 除 却 費		39,503,086	1.6
動 力 費		7,404,453	0.3
修 繕 費		5,770,694	0.2
そ の 他		40,966,581	1.6
計		2,494,100,321	100.0

減価償却費が事業費用の半分を占めている。

負担金の内訳は流域下水道維持管理負担金 5 億 2,665 万 4,680 円、水道部庁舎維持管理負担金などのその他負担金 163 万 5,380 円である。

企業債利息は企業債未償還残高の減少に伴い、減少傾向にある。

委託料は主に下水道施設の維持管理業務委託、水道事業へ委託している使用料徴収業務である。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は 6,932 万 2,494 円である。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(496 万 3,693 円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成29年度
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		11
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,302
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.4
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	127,161

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量の 1m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のように算出される。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

1m³ 当たりの使用料単価は 154.68 円、汚水処理原価は 151.80 円である。使用料単価が汚水処理原価を 2.88 円上回っている。

ただ、汚水処理原価については、総費用から長期前受金戻入額を控除した上で有収水量あたりの処理コストを算出している。長期前受金戻入の処理は損益収支の上では収益として計上されるが、現金を伴う収益ではなく、あくまで会計基準による計算上のものであり、実態としての業績の結果ではない。一見、使用料単価が汚水処理原価を上回る状況であるが、必ずしも実際の処理コストが低いとは言えないことに注意が必要である。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成29年度期末の資産合計は390億589万6,967円で、平成29年度期首より7億4,695万2,785円(1.9%)減少している。主な資産は次のとおりである。

固定資産

総資産の98.6%を占める固定資産は384億6,027万4,713円で、期首より8億9,866万3,233円(2.3%)減少している。土地と建設仮勘定の増加はあったが、構築物における減価償却等で8億853万7,224円減少し、また無形固定資産の流域下水道施設利用権の減価償却等で8,025万7,061円減少したことが主な要因である。

流動資産

流動資産は5億4,562万2,254円で、期首より1億5,171万448円(38.5%)増加している。これは主に、現金預金が1億4,984万7,114円増加したことによるものである。

未収金は2億3,334万2,356円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金2億3,186万6,173円と平成28年度特別会計からの引継未収金182万9,576円に加えてその他未収金4,415円の3つの未収金の合計から、貸倒引当金35万7,808円を差し引いた額である。

下水道使用料の未収金が多額であるのは、口座振替により引き落とされる使用料が調定月の翌々月になるため、平成30年2月分及び3月分の使用料収入の大半が決算日（平成30年3月31日）を過ぎてからの入金となることによる。

(2) 負債について

負債の合計は317億6,584万1,689円で、期首より17億8,796万6,760円(5.3%)減少している。これは主に、未払金が1億2,800万3,290円増加した一方で、企業債未償還残高が15億5,726万1,340円減少し、また繰延収益の長期前受金も3億7,217万8,656円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は72億4,005万5,278円で、期首より10億4,101万3,975円(16.8%)増加している。

資本金

資本金は61億9,418万1,792円で、期首より4億9,333万1,000円(8.7%)増加している。これは、市からの出資金4億9,333万1,000円を資本金へ組み入れたものである。

剰余金

剰余金は10億4,587万3,486円で、期首より5億4,768万2,975円(109.9%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金5億4,768万2,975円が期首より増加したためである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.67
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	47.12

(注) 経営資本は、〔資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字であるため、指数としてはマイナスである。

この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\begin{aligned} \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

経営資本回転率 (= 営業収益 / 経営資本) は、投入された資本の回転速度を示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されているといえる。

営業収益営業利益率 (= 営業利益 / 営業収益 × 100) は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字であるため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成29年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.0
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	68.0

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので 100% 以上の場合は黒字決算である。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100% 以上で高いほど良い。

今年度は営業収支比率は100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億5,915万9,586円の損失(赤字)であったが、営業外収支が12億1,284万9,212円の利益(黒字)となったことが大きく、そこに特別収支の600万6,651円の損失(赤字)を加えた総収支は5億4,768万2,975円の当年度純利益(黒字)となったためである。今後も、営業収支の改善に努められたい。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	平成29年度
自己資本構成比率	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	53.6
	負債・資本合計	
固定資産対長期資本比率	固定資産	104.4
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	
流 動 比 率	流動資産	25.2
	流動負債	

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

年度末における流動資産の未収金残高と、流動負債の未払金残高の影響を受けるが、流動資産の現金預金が乏しく、流動負債の企業債償還分(1年以内に償還するもの)の額が大きいという低い比率となる。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

地方公営企業会計制度の見直しにより、従来の貸借対照表及び損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書作成が義務付けられている。一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

長期前受金戻入 5 億 3,182 万 2,656 円などによる減があったものの、当年度純利益 5 億 4,768 万 2,975 円及び減価償却費 12 億 4,717 万 1,514 円などの増により、13 億 5,266 万 2,163 円増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では建設改良事業に伴う国庫補助金と受益者からの負担金・分担金があったが、有形固定資産及び無形固定資産の取得のための支出により、差引 1 億 3,888 万 4,709 円減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債の起債と市一般会計からの出資金があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、差引 10 億 6,393 万 340 円減となっている。

主たる業務活動で 13 億 5,266 万 2,163 円を増やしたことで、事業基盤の充実のための投資活動で 1 億 3,888 万 4,709 円の減、加えて企業債の償還等の財務活動で 10 億 6,393 万 340 円の減となっても、期末における資金残高は期首から 1 億 4,984 万 7,114 円(92.8%)増加して、3 億 1,127 万 9,898 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当業務は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、平成 29 年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

可児市の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業については、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用して、その両事業を統合して可児市下水道事業会計（地方公営企業会計）へ移行しており、この 29 年度決算は企業会計としての初年度決算である。そのため、人口や水量などの業務的な事項については 28 年度以前の数値との比較を行ったが、経営や資産状況など単純な比較ができないものについては 29 年度のみ数値を記載している。

引き続き地方公営企業会計基準に則って収支を算定し、財政状況、経営成績及び資金の流れを把握して損益計算書や貸借対照表などの財務諸表等を作成、精査していくことで、経営状況及び財政状況がより明確になるとともに他団体との比較も容易となり、今後の下水道事業の経営、運営及び諸計画の策定に資することが期待できる。企業会計制度適用のもと、これからも適正な事務処理と健全な企業経営に努められたい。

業務面においては、前年度より水洗化人口が増加し、年間有収水量も増加となった。有収率は 1.78 ポイント上昇の 91.97% で、全国平均値の 80.39% を大きく上回っている。不明水調査の徹底、施設・管路修理の早期実施などの的確な対応による成果であり、職員の努力に敬意を表するものである。

経営面においては、総収支では 5 億円超の当期純利益（黒字）を計上できているが、事業本来の収支である営業収支では 6 億円超の損失（赤字）となっており、営業外収支の利益で大きく黒字化としている事業である。供用開始前に多額の設備投資が必要で減価償却費が嵩み、利用者の下水道接続が行われるまでは下水道使用料が入ってこないこと、また、一般会計からの汚水処理負担金と長期前受金戻入は営業外収益に入るという下水道事業会計の特性上、仕方がない面がある。しかし、下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業収支の改善に取り組みたい。

今回の公営企業会計への移行を一つの契機とし、下水道事業が市民生活に果たしている役割と重要性を今一度広報などで市民に周知するとともに、下水道事業の経営状況や課題について判りやすく説明を行い、市民からの理解と協力を得られるようにされたい。

豪雨や地震などの自然災害が国内各地で毎年のように発生しており、当市もいつ災害に見舞われるか判らない。下水道は汚水を浄化する役割を担う、住民が安全で快適な生活をおくるための必要不可欠な都市基盤である。災害発生時の初動体制を充実させ、防災計画や業務継続計画（BCP）で定められた危機対応をしっかりと行なえるようにされたい。

平成29年度 下水道事業 損益計算書（消費税抜き）

（単位：円、％）

収 益 の 部		
科 目	平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比
1. 営業収益	1,398,773,735	46.0
(1) 下水道使用料	1,359,692,913	44.7
(2) 雨水処理負担金	36,516,000	1.2
(3) その他の営業収益	2,564,822	0.1
2. 営業外収益	1,642,607,246	54.0
(1) 他会計負担金	1,086,043,000	35.7
(2) 長期前受金戻入	531,822,656	17.5
(3) 雑収益	24,741,590	0.8
3. 特別利益	402,315	0.0
(1) 過年度損益修正益	402,315	0.0
収 益 合 計	3,041,783,296	100.0
費 用 の 部		
科 目	平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比
1. 営業費用	2,057,933,321	82.5
(1) 公共管渠費	76,111,892	3.1
(2) 特環管渠費	9,301,755	0.4
(3) 特環処理場費	15,171,186	0.6
(4) 流域下水道維持管理負担金	526,654,680	21.1
(5) 業務費	65,695,532	2.6
(6) 総係費	71,123,676	2.9
(7) 減価償却費	1,247,171,514	50.0
(8) 資産減耗費	39,503,086	1.6
(9) 雨水管渠費	7,200,000	0.3
2. 営業外費用	429,758,034	17.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	403,167,781	16.2
(2) 雑支出	26,590,253	1.1
3. 特別損失	6,408,966	0.3
(1) 過年度損益修正損	928,488	0.0
(2) その他特別損失	5,480,478	0.2
費 用 合 計	2,494,100,321	100.0
当 年 度 純 利 益	547,682,975	-

別表 2

平成29年度 下水道事業 性質別費用表

(消費税抜き)

区 分		平成29年度	構成比
営 業 費 用	給 料	30,370,092	1.2
	手 当	21,932,048	0.9
	賃 金	3,546,626	0.1
	法 定 福 利 費	8,510,035	0.3
	賞与引当金繰入額	4,963,693	0.2
	報 償 費	893,200	0.0
	旅 費	66,740	0.0
	備 消 品 費	664,573	0.0
	燃 料 費	265,530	0.0
	光 熱 水 費	567,865	0.0
	印 刷 製 本 費	140,800	0.0
	通 信 運 搬 費	2,103,541	0.1
	委 託 料	152,503,658	6.1
	手 数 料	117	0.0
	使用料及び賃借料	1,948,727	0.1
	修 繕 費	5,770,694	0.2
	動 力 費	7,404,453	0.3
	材 料 費	428,100	0.0
	食 糧 費	2,871	0.0
	負 担 金	528,290,060	21.2
	保 険 料	405,986	0.0
	貸倒引当金繰入額	357,808	0.0
	賠 償 金	121,504	0.0
有形固定資産 減価償却費	1,107,768,272	44.4	
無形固定資産 減価償却費	139,403,242	5.6	
固定資産除却費	39,503,086	1.6	

区 分		平成29年度	構成比
営業外費用	企 業 債 利 息	403,167,781	16.2
	雑 支 出	26,590,253	1.1
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	928,488	0.0
	そ の 他 の 特 別 損 失	5,480,478	0.2
計		2,494,100,321	100.0

別表 3

平成29年度
期首・期末 下水道事業 比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部						
区 分 科 目	期 首		期 末		比 較 増 減	期首期末 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	39,358,937,946	99.0	38,460,274,713	98.6	898,663,233	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	35,801,140,842	90.1	34,983,932,965	89.7	817,207,877	97.7
イ 土 地	605,425,727	1.5	605,517,835	1.6	92,108	100.0
ロ 建 物	34,001,589	0.1	30,416,095	0.1	3,585,494	89.5
ハ 構 築 物	35,136,370,151	88.4	34,327,832,927	88.0	808,537,224	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	25,127,095	0.1	18,540,902	0.0	6,586,193	73.8
ホ 車 輜 運 搬 具	216,280	0.0	118,953	0.0	97,327	55.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	0		1,506,253	0.0	1,506,253	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	3,557,797,104	8.9	3,476,341,748	8.9	81,455,356	97.7
イ 施 設 利 用 権	3,551,805,628	8.9	3,471,548,567	8.9	80,257,061	97.7
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	5,991,476	0.0	4,793,181	0.0	1,198,295	80.0
2. 流 動 資 産	393,911,806	1.0	545,622,254	1.4	151,710,448	138.5
(1) 現 金 預 金	161,432,784	0.4	311,279,898	0.8	149,847,114	192.8
(2) 未 収 金	232,185,802	0.6	233,342,356	0.6	1,156,554	100.5
(3) 貯 蔵 品	293,220	0.0	0		293,220	皆減
(4) その他流動資産	0		1,000,000	0.0	1,000,000	皆増
資 産 合 計	39,752,849,752	100.0	39,005,896,967	100.0	746,952,785	98.1

負債の部						
区 分 科 目	期首		期末		比較増減	期首期末 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	17,501,668,749	44.0	15,928,053,458	40.8	1,573,615,291	91.0
(1) 企業債	17,501,668,749	44.0	15,928,053,458	40.8	1,573,615,291	91.0
2. 流動負債	2,004,023,073	5.0	2,161,850,260	5.5	157,827,187	107.9
(1) 企業債	1,752,461,340	4.4	1,768,815,291	4.5	16,353,951	100.9
(2) 未払金	251,561,733	0.6	379,565,023	1.0	128,003,290	150.9
(3) 引当金	0		6,469,946	0.0	6,469,946	皆増
(4) その他流動負債	0		7,000,000	0.0	7,000,000	皆増
3. 繰延収益	14,048,116,627	35.3	13,675,937,971	35.1	372,178,656	97.4
(1) 長期前受金	14,048,116,627	35.3	13,675,937,971	35.1	372,178,656	97.4
負債合計	33,553,808,449	84.4	31,765,841,689	81.4	1,787,966,760	94.7
資本の部						
区 分 科 目	期首		期末		比較増減	期首期末 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	5,700,850,792	14.3	6,194,181,792	15.9	493,331,000	108.7
(1) 繰入資本金	0		493,331,000	1.3	493,331,000	皆増
(2) 引継資本金	5,700,850,792	14.3	5,700,850,792	14.6	0	100.0
5. 剰余金	498,190,511	1.3	1,045,873,486	2.7	547,682,975	209.9
(1) 資本剰余金	498,190,511	1.3	498,190,511	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.2	458,006,928	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	0		547,682,975	1.4	547,682,975	皆増
イ 当年度未処分利益剰余金	0		547,682,975	1.4	547,682,975	皆増
資本合計	6,199,041,303	15.6	7,240,055,278	18.6	1,041,013,975	116.8
負債資本合計	39,752,849,752	100.0	39,005,896,967	100.0	746,952,785	98.1